

四半期報告書

(第9期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 TOKAI ホールディングス

(E25165)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	88,840	93,015	191,600
経常利益	(百万円)	3,580	5,608	13,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,736	3,492	7,772
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,819	2,924	6,127
純資産額	(百万円)	62,426	64,982	63,894
総資産額	(百万円)	164,920	165,616	167,606
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	13.26	26.67	59.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.1	38.4	37.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,193	10,706	21,605
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△6,964	△6,859	△12,443
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	58	△3,659	△8,147
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,294	4,204	4,018

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.32	9.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社6社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

① ガス及び石油

秋田県にかほ市が運営する都市ガス事業を引き継ぐべく、にかほガス株式会社を2019年8月5日付で設立しました。

② 建築及び不動産

総合建設事業を営む日産工業株式会社の株式を2019年9月5日付で取得し、連結子会社としました。

③ CATV

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

④ 情報及び通信サービス

ソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレーンの株式を2019年7月18日付で取得し、連結子会社としました。

⑤ アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

⑥ その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦など海外経済の不確実性により、依然先行きは不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4か年の3期目、折り返しの時期となります。事業の推進については、従来に引続き*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現と「*2 A B C I R + S (アブサーズ)」をテーマとして、既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入などの収益基盤拡充戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は93,015百万円(前年同期比4.7%増)、各利益項目についても、営業利益は5,500百万円(同58.3%増)、経常利益は5,608百万円(同56.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,492百万円(同101.1%増)と大幅に増加いたしました。なお、売上高、各利益項目については、いずれも過去最高を更新いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から16千件増の2,918千件、T L C会員サービスの会員数は同47千件増の852千件となりました。

また当第2四半期連結会計期間におけるトピックスとしては、2019年7月に情報及び通信事業の開発体制強化等を目的として、ソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレーション(岡山県岡山市北区)の発行済株式の99.0%を、2019年8月に業務提携契約を締結し、都市ガス事業及びL Pガス事業を営む伊勢崎ガス株式会社(群馬県伊勢崎市)の発行済株式の20.7%を、2019年9月に建築及び不動産事業の業容拡大を目的として、総合建設事業を営む日産工業株式会社(岐阜県下呂市)の全株式をそれぞれ取得しました。

また、2019年8月には秋田県にかほ市が運営する都市ガス事業を引き継ぐべく、にかほガス株式会社を設立しました。

*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

L Pガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力し、当第2四半期連結累計期間で需要家件数は11千件増加し、639千件となりました。それらにより、売上高は29,240百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの56千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇及び設備機器の販売増加等により、売上高は6,526百万円(同14.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は35,766百万円(同5.4%増)となり、営業利益は787百万円(前年同期は52百万円の営業損失)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、設備機器販売やリフォーム事業の案件が増加したことにより、当セグメントの売上高は9,736百万円(同8.3%増)となり、営業利益は487百万円(同117.9%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、通信事業者との競合が激しさを増すなか、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引に加え、地域に根ざしたコミュニティチャンネル番組作りの強化等、競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し794千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し282千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は15,593百万円（同3.0%増）、営業利益は2,304百万円（同10.6%増）となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、単体サービスに加えて光コラボとMVNOサービス「LIBMO」とのセット販売などプランの充実を図り、顧客獲得に取り組んでまいりました。LIBMOの顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し43千件となった一方、ISP顧客については20千件減少し727千件（内、光コラボ324千件、従来型ISP403千件）となりました。以上により、売上高は14,563百万円（同6.1%減）となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は11,347百万円（同17.6%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は25,911百万円（同3.0%増）となり、営業利益は1,657百万円（同64.6%増）となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から3千件増加し159千件となりました。また、製造及び物流コストの低減化にも努めてまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,752百万円（同7.5%増）、営業利益は257百万円（同61.5%増）となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は574百万円（同8.0%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は726百万円（同15.9%増）となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は574百万円（同8.1%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,255百万円（同6.2%増）、営業利益は51百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は165,616百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,990百万円の減少となりました。これは主として、M&Aによる新規連結子会社化等により現金及び預金が1,146百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形及び売掛金が2,856百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は100,633百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,078百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が821百万円、法人税等の支払により未払法人税等が1,784百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は64,982百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,088百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,839百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,492百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から185百万円増加し4,204百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,706百万円の資金の増加（前年同期比+3,512百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,859百万円の資金の減少（前年同期比+104百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,659百万円の資金の減少（前年同期比△3,718百万円）となりました。これはリース債務の返済及び配当金の支払等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	139,679,977	—	14,000	—	3,500

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,291	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,656	6.59
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	7,559	5.76
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,799	4.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,986	3.80
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	3.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816	2.91
TOKAIグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,711	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,588	2.73
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	2.07
計	—	54,200	41.26

(注) 2019年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他共同保有者3社が2019年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	7,468,700	5.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	971,994	0.70
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	707,196	0.51
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	442,000	0.32
計	—	9,589,890	6.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,321,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 131,196,000	1,311,960	同上
単元未満株式	普通株式 162,877	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	—	—
総株主の議決権	—	1,311,960	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式400,700株 (議決権の数4,007個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社TOKAIホールディングス	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	8,321,100	—	8,321,100	5.96
計	—	8,321,100	—	8,321,100	5.96

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は8,321,137株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式400,700株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164	5,310
受取手形及び売掛金	※2 24,798	21,941
商品及び製品	4,173	3,694
仕掛品	660	1,713
原材料及び貯蔵品	865	863
その他	8,264	7,418
貸倒引当金	△419	△451
流動資産合計	42,506	40,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,756	33,456
機械装置及び運搬具（純額）	23,592	23,417
土地	22,921	23,094
その他（純額）	16,760	17,248
有形固定資産合計	97,030	97,216
無形固定資産		
のれん	5,044	4,831
その他	6,084	5,771
無形固定資産合計	11,128	10,603
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,365	2,399
その他	14,958	15,382
貸倒引当金	△386	△478
投資その他の資産合計	16,937	17,302
固定資産合計	125,097	125,122
繰延資産	2	2
資産合計	167,606	165,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,021	14,200
短期借入金	22,265	21,954
1年内償還予定の社債	168	133
未払法人税等	3,491	1,707
引当金	1,705	1,759
その他	18,733	17,719
流動負債合計	61,385	57,472
固定負債		
社債	230	171
長期借入金	27,940	28,669
引当金	149	101
退職給付に係る負債	719	761
その他	13,286	13,456
固定負債合計	42,325	43,160
負債合計	103,711	100,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,527	25,530
利益剰余金	21,863	23,516
自己株式	△2,222	△2,220
株主資本合計	59,167	60,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,337
繰延ヘッジ損益	△319	△671
為替換算調整勘定	△10	△15
退職給付に係る調整累計額	2,217	2,124
その他の包括利益累計額合計	3,460	2,776
非支配株主持分	1,267	1,380
純資産合計	63,894	64,982
負債純資産合計	167,606	165,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	88,840	93,015
売上原価	53,759	55,850
売上総利益	35,081	37,165
販売費及び一般管理費	※1 31,605	※1 31,664
営業利益	3,475	5,500
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	110	117
受取手数料	45	16
持分法による投資利益	—	64
その他	185	101
営業外収益合計	345	306
営業外費用		
支払利息	188	153
持分法による投資損失	7	—
その他	43	44
営業外費用合計	239	198
経常利益	3,580	5,608
特別利益		
固定資産売却益	0	13
伝送路設備補助金	66	49
補助金収入	5	—
投資有価証券売却益	0	108
特別利益合計	72	171
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	317	384
投資有価証券売却損	—	9
減損損失	14	—
その他	36	115
特別損失合計	367	508
税金等調整前四半期純利益	3,285	5,271
法人税、住民税及び事業税	1,333	1,786
法人税等調整額	146	△123
法人税等合計	1,480	1,662
四半期純利益	1,804	3,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,736	3,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,804	3,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△236
繰延ヘッジ損益	1,106	△351
為替換算調整勘定	3	0
退職給付に係る調整額	△108	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△5
その他の包括利益合計	1,015	△684
四半期包括利益	2,819	2,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,750	2,808
非支配株主に係る四半期包括利益	69	115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,285	5,271
減価償却費	6,832	7,080
のれん償却額	584	535
減損損失	14	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△132	△122
受取利息及び受取配当金	△114	△123
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△99
支払利息	188	153
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△13
固定資産除却損	317	384
売上債権の増減額 (△は増加)	2,459	3,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△370	249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,304	△1,312
その他	△1,883	△2,178
小計	8,876	13,172
法人税等の支払額	△1,683	△2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,193	10,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	139	146
有価証券の取得による支出	△306	△6
有価証券の売却による収入	0	247
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,743	△5,750
有形及び無形固定資産の売却による収入	122	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202	△1,408
貸付けによる支出	△200	—
貸付金の回収による収入	10	10
その他	215	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,964	△6,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△194	△162
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,450	△375
リース債務の返済による支出	△1,852	△1,858
長期借入れによる収入	4,800	5,400
長期借入金の返済による支出	△5,196	△4,722
社債の償還による支出	△104	△94
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,835	△1,838
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	△3,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	185
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,294	※1 4,204

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得等により、日産工業株式会社他5社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(株式給付信託(BBT))

(1) 取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末255百万円、当第2四半期連結会計期間末249百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末410,800株、当第2四半期連結会計期間末400,700株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(借入債務)		(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	171百万円	TOKAIグループ共済会	141百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,315百万円		945百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	98百万円		—百万円
支払手形	103		—

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	8,384百万円	8,475百万円
賞与引当金繰入額	1,107	1,094
退職給付費用	317	351
手数料	8,975	8,666
貸倒引当金繰入額	85	125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,435百万円	5,310百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△141	△1,106
現金及び現金同等物	3,294	4,204

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	14.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	2018年 9月30日	2018年 11月30日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	14.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	2019年 9月30日	2019年 11月29日	利益剰余金

(注) 普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,948	8,987	15,135	25,154	3,490	86,716	2,123	88,840	—	88,840
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96	554	370	1,503	90	2,615	81	2,697	△2,697	—
計	34,045	9,542	15,506	26,657	3,580	89,332	2,204	91,537	△2,697	88,840
セグメント利益 又は損失(△)	△52	223	2,084	1,006	159	3,422	△10	3,411	63	3,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,766	9,736	15,593	25,911	3,752	90,760	2,255	93,015	—	93,015
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	87	494	344	1,746	98	2,771	85	2,857	△2,857	—
計	35,853	10,231	15,937	27,658	3,851	93,532	2,340	95,872	△2,857	93,015
セグメント利益 又は損失(△)	787	487	2,304	1,657	257	5,494	51	5,545	△45	5,500

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	13円26銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,736	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,736	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,945	130,951

(注) 1. 1株当たり四半期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間414,634株、当第2四半期連結累計期間407,378株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,839百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社TOKAIホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 健司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 聖	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 勝彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鴫田 勝彦は、当社の第9期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。